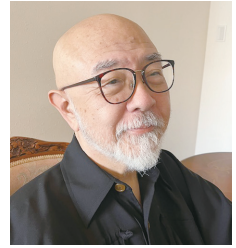


総論 外国人労働者と「共に働き・共に暮らす」社会のために

国境を越える人びとと 共に生きるために

内藤 正典

同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科 教授



受け身の共生からの脱却

日本では外国人との共生というと、働くために来日した外国人との共生を思い浮かべる人が多いだろう。実際、コロナ禍の後急速に円安が進んだこともあって、訪日外国人観光客の数も急激に増えた。留学生の数も戻ってきたし各種の在留資格を持って日本で働く人の数も増えた。私も大学という場で教師をしていて痛感するのは留学生の増加である。

しかし視野を広く持って見ると、もはや日本をあこがれの地として勉強しに来たり働きに来たりする人たちの数は減りつつあるのではないだろうか。

円安の恩恵を受けるのは外国から来る旅行者の場合であって、日本で働く外国人にとってはドルを単位で考えれば目減りしたことになる。政府はようやく廃止を決めたが、外国人の技能実習制度は働く人たちにとって不利な部分も多く、それでも働きに来てくれたのは母国と日本のあいだに相当な経済格差があったからである。だが、その時代もいずれ終わる。

逆に、これからの時代、日本人も外に出て働かざるを得ないことになるだろう。

いまの若い人たちには、そのことに備えて世界で世渡りしていく術を学んでほしい。若い人たちは、日本に来る外国人との「受け身の共生」だけでなく、自分が外に

出て行ったときに経験する共生の難しさを知る必要があると思うのである。

外国からの流入を拒否する先進国

最新の動向を一言でまとめれば、どの国も、実は外国からの働き手を必要としているのだが、「おまへたちに居場所はない、出ていけ」と主張する排外主義政党のポピュリズムに流されている。

専門技能を必要とする医療、介護職はもちろん、AIのような先端技術の分野では、高学歴、とくにSTEM (Science, Technology, Engineering, Mathematics) 分野の博士号取得者が、滞在ビザを取る際に高いポイントを与えられ優遇される。この傾向は、アメリカやヨーロッパ諸国、そしてシンガポールや日本も同じである。他方、比較的高い技能を要しない職種でも人手不足は深刻である。

排外主義政党は、経済合理性を無視して、民族的純化を主張する。彼らは、正規の就労許可を持たない非正規滞在の外国人に出ていけと言っているだけで、正規の許可をもつ人たちを追い出せとは言っていないと主張する。

しかし、市民の側から見れば、自分の目の前にいるひとりの人間が、正規の就労許可、滞在許可をもつ人間か、持たない人間か、そんなことは分からない。だから、外

国人と見るや敵意、憎悪を向けるようになる。排外主義は民族的あるいは人種的な純化志向と表裏一体を成すことから危険なのである。現代の世界で、単一の民族ですべてをまかなえる国など存在しないと言ってよい。

しかも、今の欧米諸国では、イスラムという宗教の信者だとわかると、この憎悪と敵意は、何の躊躇もなくあからさまに示される。日本人が長いこと人権擁護の地だと勝手に思い込んでいた北欧のスウェーデン、デンマーク、そしてオランダ、ドイツ、オーストリア、フランス、そしてアメリカも、いまやどの国にも排外主義は猛威を奮っている。

そのことが、難民問題に深刻な影響を与えている。移民と難民の区別がつきにくくなったのである。難民というのは、民族、宗教、政治的主張などが原因で迫害を受け、自分の国に保護を求めることができない、あるいは求めることに恐怖をいだくがゆえに他国に逃れた人のことである。この定義、正確には「難民の地位に関する条約」(通称、難民条約、1951 年採択)に基づいている。ついでに言えば、難民であることの条件には「貧しさ」は関係ない。金持ちであっても、上の条件を満たせば難民としての資格を得る。

移民には、国際的な条約にもとづく共通の定義がない。基本的に「自分の意思で」国境を越えて、ほかの国に定住して働く人たちを指す。働きに行く人、その本人は外国人労働者とみなされるが、家族とともに定住することになると移民と呼ばれるのがふつうである。「家族とともに」ということは、働き手以外の家族といっしょに長いあいだ外国に暮らすことを意味する。

受け入れる国にとって負担が大きいのは、家族をどう処遇するかという移民政策

を実現しなければならないからである。難民の場合は、先に挙げた条約によって、受け入れ国が難民と認定した人にはさまざまな権利が与えられる。だが移民の処遇には国際的に共通のルールはない。したがって、ある国で認められることが、ほかの国の移民には認められないことはいくらでもある。

あまりに多くの紛争が 難民を生んだ

現在の世界では、多くの紛争や内戦があり、それらはいずれも恐ろしい人道危機をまねいている。パレスチナ(ガザだけでなくヨルダン川西岸地区も)でのイスラエルによるジェノサイドは、逃れることさえままならないなかで命が奪われるという惨禍をもたらした。

十年以上つづいたシリア内戦では 600 万人ともいわれる膨大な数の難民が発生した。ロシアによるウクライナ侵攻、イエメン内戦、アフガニスタンでの米軍(NATO 軍)の侵攻によるタリバンとの二十年に及ぶ戦闘、イラク戦争、さらにさかのぼればボスニア紛争、コソボ紛争、ルワンダ紛争、スーダン紛争。

自国のイスラム体制に従わないと罰せられるイラン、「アラブの春」と呼ばれた民主化運動の結果、ムバラク大統領を追放して民主化に成功したものの、一年もたたずに軍事クーデタによって政権を倒されたエジプトなど、難民が発生するような状況は冷戦が崩壊した 1990 年代以降だけでも枚挙にいとまがない。しかも多くはイスラム社会で発生した。

閉じ込められたまま虐殺がつづくガザを除けば、過去二十年のあいだにこれらの

諸国は多数の難民を生み出した。とくに、2010年代のシリア内戦は、まず隣国のトルコに最大で400万人、レバノンに100万人、ヨルダンに100万人と、途方もない数の難民が殺到した。

シリア内戦の場合、特定の民族や宗教に属する人たちだけが迫害されたのではない。当時のアサド政権はロシア軍とイランの革命防衛隊の支援を得て、無差別に国民を攻撃し家を破壊し命を奪ったのである。サリンまで使ってジェノサイドを行ったことは、日本ではあまり報道されなかった。

アサド政権は自分たちに抵抗する者たちはイスラムの過激派テロ組織であり、アサド自身は世界の秩序を守るために「テロとの戦い」に邁進していると言い続けた。自分を支援しろと公然と言い放ち、国民を殺戮したのである。欧米諸国は、アサド政権をロシアとイランが支援しているながら虐殺を黙認した。内戦を止めようとしなかった。このことは世界に、人権や自由について、アメリカとヨーロッパがいかにダブルスタンダードを使うかを明らかにした。難民の多くを占めたムスリム(イスラム教徒)は、おそらく二度と西欧世界を信用しないだろう。

これは現地で目撃したことだが、この時にトルコを経由してヨーロッパ諸国に向かい、難民申請を試みた人びとには、直接、内戦の被害を受けていない国での迫害や貧困から逃れようとした人も多数含まれていた。イラン、アフガニスタン、イラク、バングラデシュ、アフリカ諸国から来た人もいた。だが、彼らが難民なのか、自発的な移民なのか、その審査は非常に困難だった。これらの国々では、ひどい内戦状態にはなくても、政治的主張や宗教によって、迫害を受ける可能性はあった。そのことが、先進国側では難民でもないのに来るなという

排外主義の主張を高めたのである。

イスラモフォビアの狂気

世界は、2001年9月11日のアメリカでの同時多発テロを経験した後、イスラム主義勢力に対する攻撃は正当なものともみなすようになっていた。

こうして「来るな！出ていけ！お前たちは働きに来た出稼ぎで難民じゃないだろう？ムスリムはヨーロッパに居場所はない」という声がヨーロッパに溢れるようになった。

このような主張をイスラモフォビア (Islamophobia)、つまりイスラム嫌悪という。もとは外国人嫌悪を意味するゼノフォビア (Xenophobia) という言葉があって、ムスリムを狙い撃ちにした嫌悪をイスラモフォビアとよぶのである。

この傾向は1990年代からあったが、9.11の同時多発テロ事件を契機に激化した。日本人のなかには、こういう現象を外から眺めて、宗教の違いは永遠の対立だから仕方ないと言う人もいる。だがこれは根本的に間違っている。

世界の一神教はユダヤ教、キリスト教、イスラムの順に生まれた。基本的に、後から出来た宗教は、前の宗教を全否定しない。むしろ、良いところを取り入れて自分たちで新しい教えをつくらうとする。ユダヤ教に対するキリスト教はもともとユダヤ教の改革運動として生まれた。イスラムは、前のキリスト教から600年も経って、アラビア半島で生まれたが、先行するユダヤ教とキリスト教を下敷きにしていて、ずいぶんその教えを取り入れている。

イスラムでは、神は一人なのだから、同じ神(アッラー)が最初はモーセに律法を

下し、次はイエスに福音を下し、最後はムハンマドに啓示を与えたと考える。ムスリムにとって、キリスト教の神と自分たちの神は同一である。同じ唯一絶対の神が人類に与えるメッセージが間違っているはずはない。だから後にできた宗教は先行する一神教を否定できないのである。

ところが、先行していた一神教からみると、後からでてくる一神教は偽物である。キリスト教徒はムスリムの神が自分たちの神と同一だとは思わない。だからヨーロッパやアメリカでのイスラモフォビアというのはイスラムを全否定する。イスラムには人権、平等、自由、民主主義、ジェンダー平等、どれも無いのだから全否定して当然ということになる。

しかし、これらの価値がなくて 20 億人とも言われる信者がついてくるだろうか？イスラムが女性の人権を否定するという言説は、西欧社会に根強いが、そんなことで半分の 10 億人の女性がこの宗教を信じ続けるだろうか？

冷静に考えればわかることだが、イスラム社会にも、人権、平等、自由のいずれも存在する。ただし、その原理と内容が世俗的な西欧世界とは異なるのである。人権について言えば、子どもを深く愛し、女性への侮辱や暴力を断じて許さず、困っている人を捨てておけない。

平等や自由は神の教えの範囲で認められる。自由は、神がゆるした範囲で存分に愉しむものだが、野放図な自由の観念はイスラムにはない。ここでは書ききれないので拙著『分断を乗り越えるためのイスラム入門』（幻冬舎新書）などをお読み頂ければ幸いである。

異文化を見下すという 西欧特有の精神構造

欧米諸国は、イスラムの世界を植民地として、あるいはイスラエル擁護の立場から見下し、敵視してきた。別に自分がイスラム社会を専門にしてきたから言うわけではないが、これだけの数の信徒をもつ宗教には、人を惹きつける何かがあるという発想をなぜ持てなかったのだろうか。

それはイスラム世界との歴史的関係に起因する。19 世紀以降、イギリスやフランスは中東地域を分割し支配しようと企てた。アラブ世界に対しては金次第で支配できると思い込み、支配できなかったイラン、支配しようとしたら徹底抗戦したトルコは徹底的に嫌われた。それはいまだに変わっていない。アメリカはイランを敵視し、ヨーロッパはトルコを敵視し、石油の採れるアラブ諸国は、自由がなかりと人権がなかりと黙認されて今日に至っている。

そして、アメリカとヨーロッパのイスラモフォビアは、目の前にいる「ムスリム」の移民と難民に向けられている。第二次大戦後の復興の時期に多くのムスリムがヨーロッパに移住した。戦争で若年労働力を失ったヨーロッパ諸国で経済成長を支えたのである。しかも、冷戦のはじまりで東欧の社会主義国からの出稼ぎが止まった。そのため、ヨーロッパの周辺に位置するトルコやマグレブ（北アフリカ）諸国が、ヨーロッパへの労働力供給源となったのである。

フランスには旧植民地のアルジェリア、チュニジア、モロッコから多くの移民労働者が来た。イギリスにも旧植民地のインド、パキスタン、バングラデシュをはじめ多くのムスリムが移民した。1960 年代のはじめまでは、ようやく植民地の人間も一人前

になったから受け入れてやろうという姿勢であった。ドイツは植民地を持たなかったから、トルコをはじめ西ヨーロッパのなかで経済開発が遅れていたポルトガルやギリシャなどから外国人労働者（ガストアルバイター）を受け入れた。

いずれも初期のころは大歓迎されたのだが、ひとたび景気が後退すると、移民は社会福祉にただ乗りしている、労働市場を奪っていると非難を浴びた。理不尽な話である。

さらに、2015年にヨーロッパを襲った難民危機はムスリムに対する嫌悪を決定的に増悪させた。シリアやアフガニスタンからの難民の多くがムスリムだった。ただでさえ、ヨーロッパに居るはずのない人間が急増したことに不安の声が高まった。そのうえ、2015年から17年にかけて、パリ、ニース、ベルリン、ブリュッセルなどで彼らによるテロ事件が相次いだ。多くはその場で犯人が射殺されたため、事件の背景が解明されていない。だが、難民申請が通らなかったケース、最初からテロ組織の戦闘員が難民に紛れてヨーロッパにきたケースもあり、ヨーロッパ社会の彼らへの敵意を増幅させることになった。

「移民」が何を指すのかわからない日本

移民問題に関して日本固有の問題をいくつか指摘しておかねばならない。

第一に、日本語の「移民」では意味があまりに大雑把な点である。英語では、人の移動そのものを migration、移動する人は migrant、流入する移動を immigration、流入する人は immigrant、流出する移動は emigration、流出する人は emigrant と区

別するが、日本語にはこの区別がない。区別がないために、細かい議論をするときに非常に不便である。

第二に、日本政府は「我が国は移民政策を採らない」と意味のない主張を繰り返している点である。なんと言おうが、特定技能1号から2号に移行すると家族の帯同を認めるのであるから外国人労働者ではなく「移民」となる。それに高度人材での在留資格は家族の帯同や長期の居住を認めているのだから、これも「移民」でないとおかしい。外国人労働者というのは、働く本人だけを示すからである。

第三に、日本の移民政策というものは、すべて出入国の「管理」を基にしており、入ってくる人間を「在留資格」という枠にはめるばかりだった。そのため「こういう資格をつくってくれ」、「この在留資格のなかに、こういう業種を含めてくれ」という関連業界からの要請で移民政策の細部が決まっていくという奇妙なものになったのである。

これまで、「移民政策は採らない」と言いながら、ずるずると移民政策にシフトしてきたのが日本の政策なのである。これは日本に危険な排外主義を生み出す原因の一つになっている。政府は移民政策を採っていないと言っているのだから移民はいないはずなのに、なんでこの街にはこれほど外国人がいるのだという不満を口にしだすと歯止めが効かないのである。日本は、この無意味な論争を乗り越えてコンセンサスを得ていかねばならない。

第四にこれまでの技能実習制度には欺瞞がつきまどってきた。最大の欺瞞とされていたのは、日本に技能実習に来ることでその成果を母国の発展に役立てるという点であった。技能実習に開かれていた業種と職種は、日本経済に不可欠な大事なもので

あっても途上国の発展に寄与するようなものではなかった。日本政府は、2023 年 11 月に問題が山積する技能実習制度を廃止する方針を発表し、育成就労という新しい制度を 2027 年には発足させることにした。新制度では、この矛盾の解消が図られることになっている。同時に、職業選択の自由も一定範囲で拡大されるとのことで、長らく、人権の軽視とされてきた面が改善されることを期待したい。

国家と移民

基本的なことだが、島国の日本では、日本にいる人間が日本人であり日本国民だという前提がある。次いで、過去に日本を離れてアメリカ大陸に渡った「移民」が日本人の「血」を引くから日本人に準じた扱いをしてきた。いわゆる日系人である。これだけを見ても、日本人というのが日本人の血筋、すなわち血統に依拠していることがわかる。これを血統主義という。

だが世界の国々には、どの民族の人であろうと、自分の国で生まれたら国民とみなすという属地主義ないし出生地主義を採る国もある。

共生のためには、後者の方が良さそうだが、今の世界では、他国で生まれてからやってくる移民や難民に対する国籍付与は厳しくなりつつある。アメリカやフランスのように出生地主義を採ってきた国では、そこで生まれても、国の方針に従わない移民や難民に国籍を与えるのは納得できないという声が強まっている。

日本以外に前者の血統主義をとる国はドイツだった。ドイツは、多くの移民をどうやって統合するかが大問題となって以来、徐々に、出生地主義の方向に舵を切ってきた。

しかしそのドイツも、ここ数年で、移民や難民に対する国籍付与の条件を厳しくしている。一方、日本は強固な血統主義を採用する国である。そのため、どうしても「日本人の血を引かない外国人」を社会の一員として認めようとしないところがある。

問題の根本は「日本人の血」ということにある。かつては日本人の父をもつことが要件だったが、1985 年の法改正で父母両系（どちらかが日本人であれば子を日本人とする）に変わった。国際結婚の増加にともない、日本人の範囲を拡大した点は改善だった。

外国人と共に生きるうえで、「血統」を持ち出すのは決定的な阻害要因である。「自分には日本人の血が流れているが、君には流れていない」と言ってしまったら、もはや断絶を越えられない。目にも見えないし、科学的な根拠もない「血の違い、あるいは血統の違い」を持ち出すこと自体、ウチとソトを分断する発想に他ならない。血統主義による国籍概念を否定しようとは思わないが、これがバックグラウンドを異にする人びととの共生を困難にしていることを自覚すべきである。そして、そこに優劣を持ち込むと人種主義（レイシズム）につながることを自覚しなければならない。

他方、その国で生まれた人を国民として受け入れる出生地主義を採る国でも排外主義が台頭するのはなぜだろうか。実は、こちらの方が深刻な問題を含んでいると思うのだが、文化に優劣をつけようとするからである。今のように排外主義があからさまになるよりもはるかに以前、1990 年代のことであるが、フランスで移民問題の調査をしていると頻繁に聞かされたのが「移民たちは遅れてやって来たから仕方ない」という表現であり、ドイツでは「彼らは開発の遅れた村の出身だから仕方ない」という

表現だった。仕方ないというのは、ドイツやフランスの文化的・社会的価値についていけなくても仕方ないという意味である。

結局は、自分たち西欧の人間は頂上に君臨し、底辺の「未開」の人々とのあいだに、さまざまな段階の人びとが存在するという発想をもっていたことになる。

一方、国境を越える人の移動という現象そのものは、決してなくなることはない。従来からの戦争や内戦による難民に加えて、今後は気候変動によって住むところを奪われる環境難民が増加するだろう。難民と呼ぶか呼ばないかは別として、この大統領のもとで生きていくのは嫌だ、この国で生きる息苦しさに耐えられない、こんなに税金をむしり取る国に居たくないというような理由でも母国を離れる人は減らない。

国境を越える移動は、どここの国に住む誰であっても起きうる。そのときに、民族、国籍、宗教、そして人種による優劣の感覚を捨てられないならば、そういう人たちは居場所を失っていく。現代世界にとって、共生というのは思いやりでもなければ、いやいややろうとするものでもない。避けて通ることのできない現実なのである。